



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名	東海リース株式会社	上場取引所	東 大
コード番号	9761	URL	http://www.tokai-lease.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	三木 伸之
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経理会計部長	(氏名)	西 彰一
四半期報告書提出予定日	平成 22 年 8 月 9 日	TEL	06(6352)0001
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無	配当支払開始予定日	—
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	1,793	△24.1	△367	—	△384	—	△396	—
22 年 3 月期第 1 四半期	2,362	△20.1	△105	—	△123	—	△120	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△11.38		—	
22 年 3 月期第 1 四半期	△3.47		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23 年 3 月期第 1 四半期	23,186		14,969		61.8	411.96		
22 年 3 月期	23,743		15,564		62.8	428.15		

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 14,336 百万円 22 年 3 月期 14,900 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22 年 3 月期	—		5.00		5.00	10.00
23 年 3 月期	—		—		—	—
23 年 3 月期(予想)	—		5.00		5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	5,300	5.3	160	41.8	130	20.8	100	30.8	2.86	
通 期	11,300	5.7	500	125.2	430	133.7	370	79.6	10.59	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	34,943,225株	22年3月期	34,943,225株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	141,327株	22年3月期	140,399株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	34,802,108株	22年3月期1Q	34,807,994株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連の企業に持ち直し感が見られますが、欧州諸国の財政危機による混乱の影響を受け、株価や為替は不安定な状況に陥りました。

一方、国内産業においては、依然として明るさが見えず、当社グループを取り巻く環境といたしましても、民間設備投資は低迷を続けており、数量面では多少下げ止まりが見られるものの、単価面では従来にも増して厳しい状況で推移いたしました。

このような状況において当社グループは、原価・経費の削減に注力したものの、大幅な売上高の落ち込みによる収益の悪化をカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 1,793 百万円（前年同四半期比 24.1%減）、営業損失は 367 百万円（前年同四半期は 105 百万円の営業損失）、経常損失は 384 百万円（前年同四半期は 123 百万円の経常損失）、四半期純損失は 396 百万円（前年同四半期は 120 百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部

当第 1 四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より 557 百万円減少し、23,186 百万円となりました。理由の主なものは受取手形及び売掛金の減少 1,124 百万円であります。

負債の部

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より 37 百万円増加し、8,216 百万円となりました。理由の主なものはリース債務の増加 579 百万円であります。

純資産の部

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より 595 百万円減少し、14,969 百万円となりました。理由の主なものは四半期純損失 396 百万円の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、435 百万円の収入となり、前年同四半期に比べ 124 百万円増加いたしました。主な理由は、仕入債務の減少額が 268 百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 157 百万円の支出となり、前年同四半期に比べ 35 百万円支出が増加いたしました。主な理由は、リース資産取得による支出が 30 百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 314 百万円の収入となり、前年同四半期に比べ 800 百万円収入が増加いたしました。主な理由は、セール・アンド・リースバックによる収入 619 百万円であります。

以上の結果、当第 1 四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より 595 百万円増加し、1,758 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 23 年 3 月期の業績見通しにつきましては、当第 1 四半期は大幅な赤字となりましたが、厳しい需要環境のなか、新規契約高は前年同四半期を上回っており、また学校関連施設の需要は引き続き堅調なことから第 2 四半期及び連結累計期間の連結業績予想につきましては現時点では据え置きとし、平成 22 年 4 月 30 日発表の数値を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、現時点の予想と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

なお、該当事項はありません。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

当第 1 四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第 23 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 12 月 26 日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日) を適用しております。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日) に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号) の適用に伴い、当第 1 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039	1,444
受取手形及び売掛金	6,767	7,892
商品及び製品	110	110
仕掛品	73	21
原材料及び貯蔵品	276	266
その他	270	266
貸倒引当金	△62	△69
流動資産合計	9,475	9,932
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産(純額)	4,318	4,966
建物及び構築物(純額)	2,535	2,570
土地	4,982	4,982
リース資産(純額)	1,160	555
その他(純額)	124	124
有形固定資産合計	13,120	13,200
無形固定資産	218	218
投資その他の資産		
投資有価証券	96	113
その他	260	264
投資その他の資産合計	356	377
固定資産合計	13,696	13,795
繰延資産	14	16
資産合計	23,186	23,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924	2,335
短期借入金	407	508
1年内償還予定の社債	500	500
リース債務	238	121
未払法人税等	49	79
前受リース収益	1,852	1,941
賞与引当金	10	75
役員賞与引当金	1	8
設備関係支払手形	21	4
その他	637	458
流動負債合計	5,644	6,034

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	195	230
リース債務	821	359
繰延税金負債	63	69
退職給付引当金	592	589
役員退職慰労引当金	99	96
固定負債合計	2,572	2,144
負債合計	8,216	8,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032	8,032
資本剰余金	5,811	5,811
利益剰余金	767	1,337
自己株式	△25	△25
株主資本合計	14,586	15,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	13
為替換算調整勘定	△252	△269
評価・換算差額等合計	△249	△255
少数株主持分	632	663
純資産合計	14,969	15,564
負債純資産合計	23,186	23,743

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,362	1,793
売上原価	1,862	1,617
売上総利益	500	175
販売費及び一般管理費	605	543
営業損失(△)	△105	△367
営業外収益		
受取利息	2	0
スクラップ売却益	2	2
負ののれん償却額	—	0
その他	4	4
営業外収益合計	9	7
営業外費用		
支払利息	23	15
支払手数料	—	4
その他	4	4
営業外費用合計	27	24
経常損失(△)	△123	△384
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	1
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除却損	3	5
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	3	5
税金等調整前四半期純損失(△)	△121	△387
法人税、住民税及び事業税	10	19
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	11	19
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△406
少数株主損失(△)	△12	△10
四半期純損失(△)	△120	△396

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△121	△387
減価償却費	224	224
負ののれん償却額	—	△0
有形固定資産除却損	3	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△123	△64
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	3
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	23	15
リース用資産の中古販売による売上原価	18	9
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	978	1,132
たな卸資産の増減額(△は増加)	28	△59
その他の資産の増減額(△は増加)	△5	△18
仕入債務の増減額(△は減少)	△631	△362
前受リース収益の増減額(△は減少)	△190	△91
その他の負債の増減額(△は減少)	154	92
その他	0	△0
小計	369	485
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△22	△13
法人税等の支払額	△40	△38
営業活動によるキャッシュ・フロー	310	435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△146	△146
定期預金の払戻による収入	146	146
リース用資産取得による支出	△107	△137
社用資産の取得による支出	△20	△4
社用資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社出資金の取得による支出	—	△22
投資その他の資産の増減額(△は増加)	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122	△157

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△135	△7
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△247	△128
セール・アンド・リースバックによる収入	—	619
リース債務の返済による支出	△28	△39
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△123	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485	314
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△291	595
現金及び現金同等物の期首残高	2,483	1,163
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,192	1,758

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)

当社の企業集団は仮設建物、ユニットハウス及びこれらに付随する什器備品類等のリース及び販売という単一の事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第 1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日) を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、仮設建物、ユニットハウス及びこれらに附随する什器備品類等のリース並びに販売という単一の事業を営んでおり、国内においては当社が、中華人民共和国(以下中国という)においては 5 社の子会社がそれぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、福州、北京、西安、上海の各地域において事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の 2 つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 6 月 30 日) (単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	日 本	中 国	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,661	132	1,793	—	1,793
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,661	132	1,793	—	1,793
セグメント損失	346	20	367	△0	367

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。